

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社F P G
【英訳名】	Financial Products Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 尚永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5656
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保出 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(5288)5691
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 久保出 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(千円)	2,847,908	4,797,313	4,012,740
経常利益	(千円)	1,356,327	2,498,303	1,961,278
四半期(当期)純利益	(千円)	817,523	1,519,953	1,185,870
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	819,673	1,531,170	1,188,275
純資産額	(千円)	4,106,203	10,077,255	4,489,494
総資産額	(千円)	9,530,770	21,572,828	20,240,696
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	32.22	57.82	46.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	31.25	57.03	45.22
自己資本比率	(%)	43.1	46.7	22.2

回次		第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.77	22.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年6月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、第一投資顧問株式会社(平成26年7月1日付で株式会社F P G投資顧問に商号変更)の全株式を取得し、連結子会社としたうえで、投資顧問業へ進出しております。これにより、「F P G投資顧問」を、新たに事業セグメントとしております。

また、事業セグメント「F P G」において、AMENTUM CAPITAL LIMITEDの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」の項目番号に対応しております。

#### (3) 法的規制について

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業以外に、保険仲立人事業、不動産関連事業、証券事業、投資顧問業等のその他事業を展開しており、保険業法に基づく保険仲立人の登録、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者の免許取得、不動産特定共同事業法に基づく許可取得、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業並びに投資運用業及び投資助言・代理業の登録等を行っております。これらの業務を行うためには、保険業法、宅地建物取引業法、不動産特定共同事業法、金融商品取引法、個人情報保護法、その他関連する法令等を遵守する必要があります。

当社グループは、かかる業務を行うにあたり法令規則等の遵守を徹底しており、当第3四半期連結会計期間末日現在において、かかる登録・許可の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後、何らかの事由により当社グループが業務停止命令や登録の取消等の行政処分等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 金融資本市場及び経済状況の混乱による影響について

過去、リーマンショックが発生した際には、世界的な金融システムの混乱が生じ、金融業界の事業環境に、深刻な信用収縮、金融システムへの信頼性の低下、またそれを原因とした世界経済の悪化等、様々な影響が生じました。現在では、世界経済は景気回復基調にあるものの、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が続いております。今後、世界経済の悪化や金融システムの不安定な状況が発生した場合、リース事業の組成・販売が困難になる可能性があります。そのような状況に陥った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 資金調達に関するリスク

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業における商品出資金の取得資金や、不動産関連事業における組成用不動産の取得資金等、事業遂行に際しての資金需要について、自己資金による他、金融機関からの個別の借入金、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等に基づく借入金によっております。

当第3四半期連結会計期間末日現在、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額は、405億円で設定しており、これらの契約の大部分は、その契約期間が概ね1年です。

世界経済の悪化等何らかの理由により、金融機関からの個別の借入れが実行できなくなる場合、また、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等を更新できない場合には、当社グループにとって必要となる資金を、適時に調達できなくなる可能性があることから、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 財務制限条項について

当社グループのコミットメントライン契約及び借入契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当社グループの業績が悪化した場合には、財務制限条項に抵触し、借入について期限の利益を喪失する可能性があります。期限の利益を喪失し、一括返済が求められた場合、当社グループの事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

当第3四半期連結会計期間末日現在の財務制限条項の状況については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

#### (12) 代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である谷村尚永は、当社グループの創業者であるとともに、設立時より最高経営責任者であり、また、当第3四半期連結会計期間末日現在、当社の発行済株式総数の2.35%（HTホールディングス株式会社（同氏が代表取締役を務める資産管理会社）の保有割合30.72%と合計した保有割合は33.06%）を保有する大株主であります。同氏は、オペレーティング・リース事業の組成・販売に関する豊富な経験と知識や、取引先、投資家等各分野にわたる人脈を有しており、また、経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、当社グループの事業推進の中心的役割を担っていることから、当社グループにおける同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社グループでは、取締役会や社内会議において、役職員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社グループの経営者として業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

### コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主に、タックス・リース・アレンジメント事業において、出資金（匿名組合契約に基づく権利）の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。

これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末のコミットメントライン及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額は、405億円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社が平成25年4月に締結した株式会社第四銀行との資金調達枠8億円のコミットメントライン契約が終了するとともに、平成26年4月14日付で、同行と、資金調達枠15億円のコミットメントライン契約を締結いたしました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気回復基調にあるものの、米国の金融緩和縮小による影響、新興国経済の減速懸念等もあり、先行きに不透明さも残っております。日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等がみられ、景気は緩やかに回復しているものの、海外経済の減速、消費税率の引き上げの影響等の景気下振れ懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年9月期の有価証券報告書に掲げました中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

特に、当第3四半期連結累計期間においては、今後、拡大が見込まれる航空機リース市場において、オペレーティング・リース事業の組成機会を確実にとらえ、成長していくために、航空機リースマネジメント会社であるAMENTUM CAPITAL LIMITED（以下、「AMENTUM社」といいます。）と、資本業務提携を行いました。

また、平成26年4月30日付で、投資運用業、投資助言・代理業の登録を行っている第一投資顧問株式会社（平成26年7月1日付で株式会社F P G投資顧問に商号変更いたしました。）を子会社化し、投資顧問業へ進出いたしました。

さらに、機動的な資金調達が可能となる、コミットメントライン契約及び当座貸越契約等の資金調達枠の総額を、前連結会計年度末の219.5億円から当第3四半期連結会計期間末で、405.0億円に増加させる等、資金調達力を向上させました。

#### 売上高

##### （タックス・リース・アレンジメント事業）

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、組成サポートを行う関連会社（FPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT B.V. 及びその100%子会社であるFPG ASSET & INVESTMENT MANAGEMENT ASIA PTE.LTD. 並びにAMENTUM社）との連携推進、資金調達力の向上といった、組成能力の強化を図り、航空機を対象としたリース事業の組成に注力しつつ、積極的な組成を行った結果、関連会社の組成サポート案件が増加する等、組成金額は、88,026百万円（前年同期比88.5%増）となりました。

出資金の販売につきましては、企業収益の改善、法人税率の引き下げ期待を背景に、業績好調な投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、第4四半期連結会計期間に販売を見込んでいた出資金を前倒して販売する等した結果、出資金販売額は、29,994百万円（前年同期比63.5%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、4,326百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

##### （その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、471百万円（前年同期比199.5%増）となりました。このうち、保険仲立人事業の売上高は、187百万円（前年同期比41.2%増）、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業を開始した不動産関連事業の売上高は、115百万円、証券事業の売上高は、145百万円となりました。

上記の結果、売上高は、4,797百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

（注）当社グループの報告セグメントは、一つとしておりますので、セグメント別の記載をしておりません。上記の売上高は、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

#### 売上原価

売上原価は、668百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

これは、主に、顧客紹介に係る手数料が増加したことによるものであります。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,392百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

当社グループは、業容拡大に伴い、また、今後の業績拡大を図るため、人材の採用、拠点の拡充等を積極的に進めており、各種費用負担も増加しております。平成25年12月には、今後の業容拡大を見据え、本社オフィス(賃借)を移転し、執務面積の拡大等、本社機能を拡充しております。

上記の結果、人件費が、652百万円（前年同期比31.3%増）、地代家賃が、245百万円（前年同期比200.2%増）、その他の費用が、493百万円（前年同期比43.0%増）となりました。

(注)人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

## 営業利益

上記の結果、営業利益は、2,736百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

## 営業外収益 / 営業外費用

営業外収益は、主に投資家から收受している商品出資金の立替利息である受取利息158百万円（前年同期比366.3%増）、組成用不動産に係る不動産賃貸料55百万円等を計上したこと等により、222百万円（前年同期比416.4%増）となりました。

営業外費用は、資金調達枠の拡大を伴うコミットメントライン契約の締結により、その契約締結時に発生する費用が増加したことから、支払手数料238百万円（前年同期比76.0%増）を計上したこと、また、商品出資金取得のための資金調達の増加に伴い、支払利息170百万円（前年同期比749.7%増）を計上したこと等により、460百万円（前年同期比181.1%増）となりました。

## 経常利益 / 四半期純利益

上記の結果、経常利益は、2,498百万円（前年同期比84.2%増）、法人税等を控除した四半期純利益は1,519百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、21,572百万円(前年度末比1,332百万円の増加)となりました。

このうち、流動資産は、19,871百万円（前年度末比686百万円の増加）となりました。これは、リース事業の組成を積極的に行った一方で、出資金の販売が進んだことから、商品出資金が11,237百万円(前年度末比2,198百万円の減少)となったこと、新規案件の組成もあり、組成用不動産が2,614百万円(前年度末比1,406百万円の増加)となったこと、現金及び預金が3,911百万円(前年度末比71百万円の増加)となったこと、さらに、上記以外の流動資産の合計額が、証券事業に係る差入保証金及びデリバティブ債権の増加等もあり、2,107百万円(前年度末比1,407百万円の増加)となったことによるものであります。

また、固定資産は、1,700百万円（前年度末比645百万円の増加）となりました。これは主に、AMENTUM社の株式取得（出資比率25%）等により、投資その他の資産が1,107百万円(前年度末比225百万円の増加)となり、新本社における内装設備の取得等により、有形固定資産が317百万円(前年度末比196百万円の増加)になったことによるものであります。

負債合計は、11,495百万円（前年度末比4,255百万円の減少）となりました。

このうち、流動負債は、10,062百万円（前年度末比5,293百万円の減少）となりました。これは、公募増資及び第三者割当増資の調達手取金を、借入金の返済に充当したこと等から、借入金・社債が6,197百万円（前年度末比6,108百万円の減少）となったこと、第4四半期連結会計期間以降に販売予定の商品出資金に係る手数料の前受金が1,706百万円(前年度末比131百万円の減少)となったこと、さらに、上記以外の流動負債の合計額が、証券事業に係る受入保証金及びデリバティブ債務の増加等もあり、2,157百万円(前年度末比947百万円の増加)となったことによるものであります。

純資産合計は、10,077百万円（前年度末比5,587百万円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益の計上に加え、平成26年6月の公募増資及び第三者割当増資の実施等により、資本金が3,070百万円（前年度末比2,219百万円の増加）、資本剰余金が3,020百万円（前年度末比2,219百万円の増加）となったことによるものであります。

自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末時点で46.7%（前連結会計年度末は22.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業容拡大による期中採用を行ったこと、また第一投資顧問株式会社（現株式会社 F P G 投資顧問）を子会社化したことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の81名から93名に、また当社の従業員数は、前事業年度末の75名から82名に、それぞれ増加しております。

連結会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
F P G	82
F P G 証券	5
F P G 投資顧問	6
合計	93

（注）従業員数は就業人員です。

提出会社の状況

平成26年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
F P G	82
合計	82

（注）従業員数は就業人員です。

(6) 生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,253,200	31,253,200	東京証券取引所 市場第一部	普通株式は完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であり、単元株 式数は100株であります。
計	31,253,200	31,253,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月16日 (注1)	4,300,000	30,353,200	1,834,552	2,686,914	1,834,552	2,636,914
平成26年6月25日 (注2)	900,000	31,253,200	383,976	3,070,890	383,976	3,020,890

###### (注) 1. 有償一般募集

発行価格 890円、発行価額 853.28円、資本組入額 426.64円、払込金総額 3,669,104千円

###### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価額 853.28円、資本組入額 426.64円、割当先 大和証券株式会社



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,047,600	260,476	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	(注)
発行済株式総数	26,053,200	-	-
総株主の議決権	-	260,476	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式51株が含まれております。

2. 平成26年6月16日付で、公募増資による4,300,000株の新株式発行、平成26年6月25日付で、第三者割当増資による900,000株の新株式発行を行った結果、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、31,253,200株となっております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社F P G	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,840,392	3,911,646
売掛金	35,495	45,818
貯蔵品	1,750	2,114
商品出資金	13,436,096	11,237,415
組成用不動産	1,208,886	2,614,979
繰延税金資産	353,840	327,884
その他	309,201	1,732,123
流動資産合計	19,185,664	19,871,982
固定資産		
有形固定資産	120,454	317,039
無形固定資産		
のれん	48,996	225,822
その他	3,344	50,217
無形固定資産合計	52,341	276,040
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,540	35,459
その他	848,695	1,072,305
投資その他の資産合計	882,236	1,107,764
固定資産合計	1,055,032	1,700,845
資産合計	20,240,696	21,572,828
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,353	174,998
短期借入金	12,086,400	5,227,900
1年内返済予定の長期借入金	200,000	800,000
1年内償還予定の社債	20,000	170,000
未払法人税等	646,633	513,018
前受金	1,838,292	1,706,410
賞与引当金	71,142	35,106
資産除去債務	26,081	-
その他	318,416	1,434,852
流動負債合計	15,355,319	10,062,285
固定負債		
社債	30,000	820,000
長期借入金	300,000	450,000
資産除去債務	17,484	73,772
その他	48,398	89,514
固定負債合計	395,882	1,433,287
負債合計	15,751,202	11,495,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	851,750	3,070,890
資本剰余金	801,750	3,020,890
利益剰余金	2,833,899	3,972,211
自己株式	310	358
株主資本合計	4,487,089	10,063,632
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,404	13,622
その他の包括利益累計額合計	2,404	13,622
純資産合計	4,489,494	10,077,255
負債純資産合計	20,240,696	21,572,828

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,847,908	4,797,313
売上原価	446,213	668,601
売上総利益	2,401,694	4,128,712
販売費及び一般管理費	924,516	1,392,256
営業利益	1,477,177	2,736,455
営業外収益		
受取利息	34,070	158,869
為替差益	8,068	-
不動産賃貸料	-	55,224
持分法による投資利益	-	7,645
その他	985	971
営業外収益合計	43,125	222,711
営業外費用		
支払利息	20,082	170,635
社債発行費	-	13,879
株式交付費	2,319	26,323
為替差損	-	2,000
支払手数料	135,743	238,868
持分法による投資損失	5,830	-
不動産賃貸費用	-	8,327
その他	-	827
営業外費用合計	163,975	460,863
経常利益	1,356,327	2,498,303
特別利益		
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	-	56
特別損失		
関係会社株式評価損	198	345
関係会社出資金評価損	-	1,889
固定資産除却損	422	2,506
特別損失合計	621	4,742
税金等調整前四半期純利益	1,355,706	2,493,617
法人税、住民税及び事業税	447,617	949,626
法人税等調整額	90,565	24,037
法人税等合計	538,182	973,664
少数株主損益調整前四半期純利益	817,523	1,519,953
四半期純利益	817,523	1,519,953

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,523	1,519,953
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	2,149	11,217
その他の包括利益合計	2,149	11,217
四半期包括利益	819,673	1,531,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819,673	1,531,170
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、第一投資顧問株式会社(平成26年7月1日付で株式会社F P G投資顧問に商号変更)の全株式を取得したことに伴い、同社を、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式取得により、AMENTUM CAPITAL LIMITEDを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社は、匿名組合契約に基づく権利の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	21,950,000千円
借入実行残高	11,337,400千円
差引額	10,612,600千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

当座貸越契約(平成23年11月契約)

相手先: 株式会社あおぞら銀行

極度額: 500,000千円

借入実行残高: -千円

- ( ) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約(平成24年10月契約)

相手先: 株式会社三井住友銀行及びその他5行

極度額: 5,350,000千円

借入実行残高: 3,498,900千円

- ( ) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持することとする。
- ( ) 平成24年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、平成25年9月期第2四半期会計期間末日については、連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約(平成24年10月及び11月契約)

相手先: 株式会社みずほ銀行及びその他5行

極度額: 2,900,000千円

借入実行残高: 1,058,500千円

- ( ) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額、および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれが高い方の金額以上に維持すること。
- ( ) 平成24年9月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の損益計算書、および第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成24年11月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他2行

極度額： 900,000千円

借入実行残高： 900,000千円

- ( ) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期の末日及び各第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年9月期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 平成24年9月決算期以降、各年度の決算期及び第2四半期における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成25年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他3行

極度額： 3,100,000千円

借入実行残高： 1,450,000千円

- ( ) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間（以下、「決算期等」といいます。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期等の直前の決算期等の末日または平成24年9月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ( ) 各年度の決算期等に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成25年4月契約）

相手先：株式会社第四銀行

極度額： 800,000千円

借入実行残高： 800,000千円

- ( ) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成24年9月の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ( ) 各年度の決算期及び第2四半期累計期間に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上していないこと。

コミットメントライン契約（平成25年5月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： 1,000,000千円

- ( ) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額が、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- ( ) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書の経常損益を損失としないこと。

融資契約（平成25年7月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： 730,000千円

- ( ) ( ) 平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、( ) 平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年9月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ( ) ( ) 平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、( ) 平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。



当座貸越契約（平成25年8月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 500,000千円

借入実行残高： 500,000千円

- ( ) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。なお、平成25年9月期末日における本決算の連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額については、平成24年9月期末日における本決算の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成24年9月及び平成25年9月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、平成25年9月期第3四半期決算比75%以上に維持すること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

当第3四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

当社グループは、主に、匿名組合契約に基づく権利の立替資金の効率的な調達を行うため、また、不動産関連事業で組成用不動産を取得するための資金を調達するため、一部の取引銀行と、コミットメントライン契約、当座貸越契約、資金調達枠付の融資契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

コミットメントライン及び 当座貸越極度額等の総額	40,500,000千円
借入実行残高	4,275,800千円
差引額	36,224,200千円

上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約、融資契約には、以下のとおり、財務制限条項が付されているものがあります。

当座貸越契約（平成23年11月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 500,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成24年9月及び平成25年9月契約）

相手先：株式会社りそな銀行

極度額： 1,000,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部（資本の部）の金額を、平成25年9月期第3四半期決算比75%以上に維持すること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- ( ) 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。

融資契約（平成25年7月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行

極度額： 3,000,000千円

借入実行残高： 1,050,000千円

- ( ) ( )平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結貸借対照表、並びに、( )平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年9月期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ( ) ( )平成25年9月期並びに平成26年9月期の各末日における単体及び連結損益計算書、並びに、( )平成26年3月期並びに平成27年3月期の各末日における連結損益計算書の経常損益を、それぞれ損失としないこと。

当座貸越契約（平成25年8月契約）

相手先：株式会社あおぞら銀行

極度額： 500,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 各年度の第1四半期、第2四半期、第3四半期及び本決算期の各末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、当該各年度の前年度本決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。なお、平成25年9月期末日における本決算の連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額については、平成24年9月期末日における本決算の単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 各年度の第2四半期及び本決算期の連結の損益計算書における経常損益について損失を計上しないこと。

コミットメントライン契約（平成25年10月契約）

相手先：株式会社三井住友銀行及びその他8行

極度額： 9,700,000千円

借入実行残高： 2,075,800千円

- ( ) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ( ) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ( ) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。
- ( ) 平成25年9月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成25年10月）

相手先：株式会社みずほ銀行及びその他11行

極度額： 6,900,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成25年9月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ( ) 平成25年9月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。

コミットメントライン契約（平成25年10月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行

極度額： 500,000千円

借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成24年9月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- ( ) 平成25年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成25年11月契約）

相手先：株式会社千葉銀行及びその他3行

極度額： 1,400,000千円  
借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成25年9月決算期以降、各年度の決算期の末日及び各第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成25年9月第3四半期決算末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 平成25年9月決算期以降、各年度の決算期及び第2四半期会計期間の末日における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成26年2月契約）

相手先：株式会社東京スター銀行  
極度額： 2,500,000千円  
借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、平成25年9月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%相当を下回らないこと。
- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を、一度でも損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成26年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行及びその他5行  
極度額： 6,300,000千円  
借入実行残高： 850,000千円

- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日又は第2四半期会計期間末日、又は平成25年9月に終了する事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成26年3月契約）

相手先：株式会社三菱東京UFJ銀行  
極度額： 3,000,000千円  
借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成26年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ( ) 平成26年9月決算期（当該決算期を含む。）以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

コミットメントライン契約（平成26年4月契約）

相手先：株式会社第四銀行  
極度額： 1,500,000千円  
借入実行残高： - 千円

- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上であること。
- ( ) 平成26年9月期以降の各事業年度末日又は各第2四半期会計期間末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
給料手当	328,968千円	419,958千円
賞与引当金繰入	28,270	35,090

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
減価償却費	25,224千円	48,382千円
のれんの償却額	3,697	11,458

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	240,035	32	平成24年 9 月30日	平成24年12月25日	利益剰余金
平成25年 5 月13日 取締役会	普通株式	42,638	5	平成25年 3 月31日	平成25年 5 月30日	利益剰余金

( 注 ) 平成25年 5 月13日取締役会決議の 1 株当たり配当額5円は、東京証券取引所市場第一部上場に関する記念配当であります。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月19日を払込期日とする公募増資及び平成24年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本金が505,800千円、資本剰余金が505,800千円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において、資本金が844,406千円、資本剰余金が794,406千円となっております。

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の 総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	381,641	14.67	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月16日を払込期日とする公募増資及び平成26年6月25日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,218,528千円、資本剰余金が2,218,528千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が3,070,890千円、資本剰余金が3,020,890千円となっております。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、タックス・リース・アレンジメント事業に加え、その他事業(保険仲立人業、M&Aアドバイザー業、金融商品仲介業等)を遂行しておりますが、最高経営意思決定機関である取締役会において、業績の評価は、事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、いずれの事業も販売先に重要な差異はなく、共通の販売体制によっていること、また管理体制についても共通の部署が担当していることから、業績の評価を事業セグメントに区分する重要性が乏しく、自社の組織構造において事業セグメントに区分していないためです。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントの売上高及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となるものであります。

報告セグメントの基礎となる、当社グループの事業セグメントは、販売体制及び管理体制の共通性、サービスが業績に与える影響の重要性等を考慮したうえで、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として、区分しております。

当社グループの連結会社として、(株)F P G(当社)、(株)F P G証券、(株)F P Gリアルエステート、(株)F P G投資顧問の4社がありますが、当社グループの事業セグメントは、「F P G」、「F P G証券」及び「F P G投資顧問」の3つに区分しております。(株)F P Gリアルエステートについては、(株)F P Gで遂行する不動産関連事業で利用するマスターリース会社として利用している状況を鑑み、また、事業セグメントとして独立して区分する重要性がないことを考慮し、事業セグメントの区分に際して、「F P G」に含めております。

なお、平成26年4月に(株)F P G投資顧問を連結子会社とし、投資顧問業を開始したことにより、当第3四半期連結会計期間より、新たに「F P G投資顧問」を、事業セグメントとしております。

各事業セグメントに含めているサービスとして、「F P G」には、タックス・リース・アレンジメント事業、保険仲立人事業、不動産関連事業、M&Aアドバイザー事業等を含めており、「F P G証券」では、証券事業を含めており、「F P G投資顧問」では、投資顧問業を含めております。

なお、「F P G証券」及び「F P G投資顧問」の重要性が乏しく、報告セグメントは「F P G」のみとなることから、セグメント情報については、開示情報としての重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

### (金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引			
	売建	16,698,320	843,813	386,041
	買建	16,698,320	843,813	357,375

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称: 第一投資顧問株式会社  
事業内容: 投資顧問業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、多様な金融商品を提供するワンストップ型総合金融サービス会社の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、新規事業へ進出するなど、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社グループでは、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、新規事業への進出を検討してまいりましたが、このたび、第一投資顧問株式会社を子会社化し、同社を通じて、投資顧問業へ進出することといたしました。

同社は、顧客との投資一任契約に基づき、顧客の財産の運用を行う投資運用業、顧客の投資判断に関する助言を行う投資助言業といった投資顧問業を遂行しております。

同社を子会社とすることで、業務の遂行にあたって、金融商品取引法に基づく登録が必要となる、投資運用業及び投資助言・代理業に関する業務を、当社グループにおいて遂行することが可能となり、当社グループが取り扱うことのできる金融商品・サービスの範囲が、早期に拡大いたします。

当社グループの既存事業の顧客は、高収益な中小企業及び富裕層である個人投資家等であり、資産運用に関するニーズがあると見込んでおります。当社グループは、投資顧問業への進出によって、既存事業との相乗効果の最大化を図りつつ、さらなる業績拡大を目指してまいります。

企業結合日

平成26年4月30日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

第一投資顧問株式会社(平成26年7月1日付で、株式会社F P G投資顧問に商号変更)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	323,889千円
取得に直接要した費用	10,081千円
取得原価	333,971千円

4. 発生したのれんの金額及び発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

188,284千円

発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

10年間で定額償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	32円22銭	57円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	817,523	1,519,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	817,523	1,519,953
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,372,428	26,285,471
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	31円25銭	57円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	792,183	366,232
(うち新株予約権) (株)	(792,183)	(366,232)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年 6 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社 F P G

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甘樂 眞明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長南 申明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 F P G の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 F P G 及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。